

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／債券 無期限	
運用方針	<p>J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p>	
主 要 運 用 対 象	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 運用報告書（全体版）

第91期（決算日 2022年1月11日）  
 第92期（決算日 2022年3月10日）  
 第93期（決算日 2022年5月10日）

## J A海外債券ファンド （隔月分配型）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」は去る1月11日、3月10日、5月10日に第91期、第92期、第93期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	税込期中 分配金騰落率		FTSE世界国債 インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債組 券比率	債先 物比率	純資産 総額	
		円	%	騰落率	騰落率					
28作成期	第79期 (2020年1月10日)	9,635	20	1.0	118,586.62	1.2	△0.2	98.7	—	98
	第80期 (2020年3月10日)	9,728	20	1.2	120,398.66	1.5	△0.4	98.8	—	97
	第81期 (2020年5月11日)	9,582	20	△1.3	119,327.97	△0.9	△0.4	95.6	—	96
29作成期	第82期 (2020年7月10日)	9,845	20	3.0	123,237.00	3.3	△0.3	95.9	—	99
	第83期 (2020年9月10日)	9,920	20	1.0	124,891.25	1.3	△0.4	96.4	—	98
	第84期 (2020年11月10日)	9,796	20	△1.0	123,682.46	△1.0	△0.1	95.5	—	97
30作成期	第85期 (2021年1月12日)	9,823	20	0.5	124,579.66	0.7	△0.2	98.2	—	96
	第86期 (2021年3月10日)	9,891	20	0.9	125,723.73	0.9	△0.0	98.3	—	96
	第87期 (2021年5月10日)	9,947	20	0.8	126,835.50	0.9	△0.1	97.8	—	96
31作成期	第88期 (2021年7月12日)	10,015	20	0.9	128,447.09	1.3	△0.4	96.8	—	97
	第89期 (2021年9月10日)	9,982	20	△0.1	128,662.16	0.2	△0.3	95.7	—	97
	第90期 (2021年11月10日)	10,085	20	1.2	130,610.06	1.5	△0.3	96.3	—	98
32作成期	第91期 (2022年1月11日)	9,929	20	△1.3	128,981.26	△1.2	△0.1	97.0	—	96
	第92期 (2022年3月10日)	9,619	20	△2.9	125,489.99	△2.7	△0.2	96.9	—	92
	第93期 (2022年5月10日)	9,824	20	2.3	128,434.53	2.3	△0.0	98.4	—	94

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		FTSE世界国債 インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債組 券比率	債先 物比率
		騰落率	騰落率					
第91期	(期首) 2021年11月10日	10,085	—	130,610.06	—	—	96.3	—
	11月末	9,972	△1.1	129,217.12	△1.1	△0.1	98.0	—
	12月末	10,032	△0.5	130,157.09	△0.3	△0.2	96.5	—
	(期末) 2022年1月11日	9,949	△1.3	128,981.26	△1.2	△0.1	97.0	—
第92期	(期首) 2022年1月11日	9,929	—	128,981.26	—	—	97.0	—
	1月末	9,834	△1.0	128,015.92	△0.7	△0.2	93.9	—
	2月末	9,651	△2.8	125,907.79	△2.4	△0.4	96.7	—
	(期末) 2022年3月10日	9,639	△2.9	125,489.99	△2.7	△0.2	96.9	—
第93期	(期首) 2022年3月10日	9,619	—	125,489.99	—	—	96.9	—
	3月末	9,955	3.5	129,775.26	3.4	0.1	98.5	—
	4月末	9,963	3.6	129,955.31	3.6	0.0	98.0	—
	(期末) 2022年5月10日	9,844	2.3	128,434.53	2.3	△0.0	98.4	—

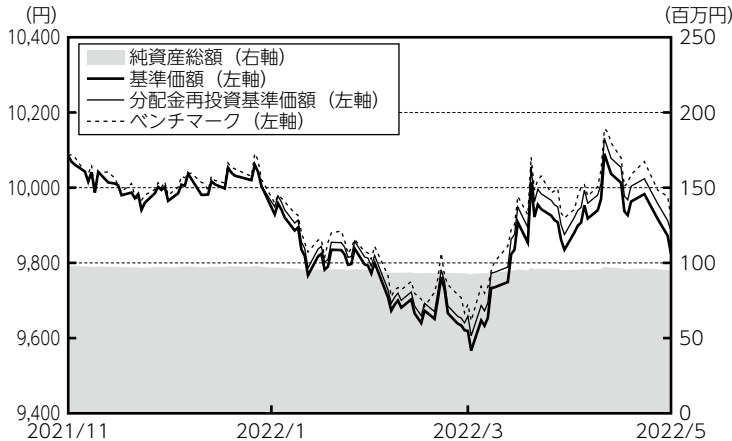
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第32作成期：2021年11月11日～2022年5月10日）



第91期首 : 10,085円  
 第93期末 : 9,824円  
 (既払分配金 60円)  
 騰落率 : △2.0%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

第91期（2021年11月11日～2022年1月11日）

基準価額は、期首10,085円で始まり、期末9,949円（分配金込み）となり、騰落率は1.3%の下落となりました。

ドルに対し円安となったことがプラスに寄与したものの、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）やドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇したことがマイナスに寄与しました。

第92期（2022年1月12日～2022年3月10日）

基準価額は、期首9,929円で始まり、期末9,639円（分配金込み）となり、騰落率は2.9%の下落となりました。

米国長期金利や独国長期金利が上昇したことや、ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与しました。

第93期（2022年3月11日～2022年5月10日）

基準価額は、期首9,619円で始まり、期末9,844円（分配金込み）となり、騰落率は2.3%の上昇となりました。

米国長期金利や独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

## 【投資環境について】

(第32作成期：2021年11月11日～2022年5月10日)

### □海外債券市況

当作成期間、米国長期金利は上昇しました。

当作成期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から当作成期末にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を受けて米国長期金利は上昇しました。

当作成期間、独国長期金利は上昇しました。

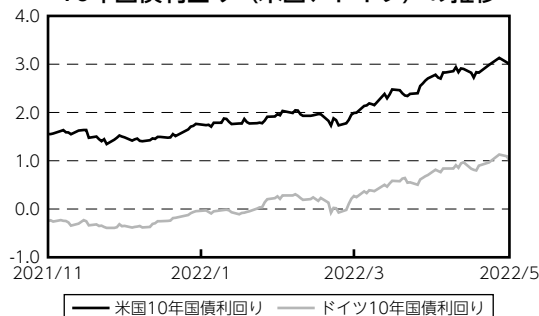
当作成期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。12月上旬から2022年2月中旬にかけては、欧州での天然ガス価格高騰を受けたインフレ懸念の高まりや活発な起債、2月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会後の総裁会見でタカ派な姿勢が見られたことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて金利低下する場面もあったものの、欧州連合（EU）がエネルギーや防衛費調達を目的とした共同債を発行するとの観測や3月ECB理事会で量的緩和（以下「QE」という）縮小のスケジュールが前倒しされたこと、ウクライナ情勢の改善期待やECB高官によるタカ派な発言を受けて独国長期金利は上昇しました。

### □為替市況

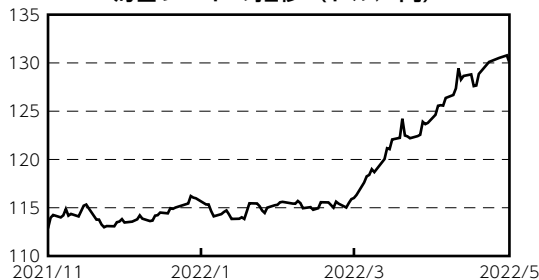
当作成期間、ドル/円は、円安・ドル高となりました。

当作成期首から2022年2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。3月上旬から当作成期末にかけては、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策の継続を強調する

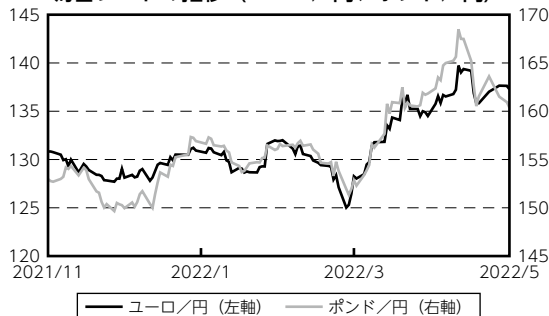
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル/円）



(円) 為替レートの推移（ユーロ/円、ポンド/円）



一方、FRB高官のタカ派な発言を受けて日米金融政策格差の拡大が意識される中、米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となりました。

当作成期間、ユーロ／円は、円安・ユーロ高となりました。

当作成期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、堅調な株式市場を背景に円安・ユーロ高となりました。2022年1月から当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、3月ECB理事会でQE縮小のスケジュールが前倒しされたことやウクライナ情勢の改善期待を受けて円安・ユーロ高となりました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJ A海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

#### □デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型肺炎の感染拡大に伴う供給制約や資源価格の上昇を背景に、主要先進国のインフレ率が大幅に上昇する中、中央銀行は持続的なインフレ上昇圧力に対応せざるを得ないとの見方に基づき、各国のデュレーションを機動的に調整しつつ、ポートフォリオ全体では当作成期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### □国別配分

ECBが金融緩和を継続していることに加え、供給制約やエネルギー不足に対処するために、欧州コア国の財政支出が構造的に増加すると見られることから、欧州コア国に対する欧州周縁国のオーバーウェイトを構築しました。

#### □イールドカーブ調整（※）

米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーピング化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### □通貨配分

ウクライナ情勢を受けてユーロをアンダーウェイト基調としました。また、米国以外の中央銀行が

よりタカ派にシフトし、各国中央銀行の間で相対的な政策スタンスが変化した場合、ドルの上昇トレンドに変化が生じる可能性があるとして、ドルについてもアンダーウェイト基調としました。一方、供給制約と消費者の繰延需要が資源価格を押し上げるとの見方に基づき、一部の資源国通貨を適度に選好しました。

#### □信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

#### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第91期 ベンチマーク騰落率-1.2%に対して、0.1%下回りました。

第92期 ベンチマーク騰落率-2.7%に対して、0.2%下回りました。

第93期 ベンチマーク騰落率+2.3%に対して、同程度となりました。

#### □プラス要因（第91期～第93期）

##### ・デュレーション調整

中央銀行は高止まりしているインフレ率に対応せざるを得ないとの見方に基づき、英国国債やドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、これらの国債利回りが上昇したことからプラスに寄与しました。

##### ・通貨配分

供給制約と消費者の繰延需要が商品市況に感応度の高い通貨の上昇を支えるとの見方に基づき、ニュージーランドドルやメキシコペソをオーバーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。ニュージーランドドルについては地政学リスクによる影響が限定的であり、商品価格上昇やニュージーランド準備銀行のタカ派発言を受けて上昇しました。

##### ・イールドカーブ調整

米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションは、FRBが市場予想より積極的な金融引き締めを示唆したことから短期債利回りが上昇したため、プラスに寄与しました。

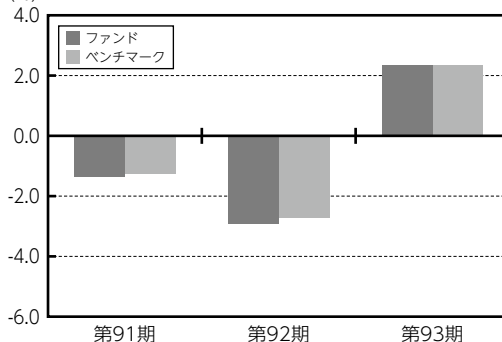
#### □マイナス要因（第91期～第93期）

##### ・信用セクターの配分

投資適格社債の選別的な保有は、FRBの急速な金融引き締めやウクライナ情勢に対する懸念を受けてスプレッドが拡大したことから、マイナスに寄与しました。

##### ・信託報酬

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第91期、第92期および第93期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第91期	第92期	第93期
	2021年11月11日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年3月10日	2022年3月11日 ～2022年5月10日
当期分配金 (円)	20	20	20
(対基準価額比率：%)	0.201	0.207	0.203
当期の収益 (円)	－	－	16
当期の収益以外 (円)	20	20	3
翌期繰越分配対象額 (円)	1,101	1,081	1,077

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。



## 《今後の運用方針》

景気後退の兆しが現れ始めている中、中央銀行の本格的な金融引き締めに対して債券市場がどのように反応するかが重要な鍵となっています。物価上昇により実質収入が目減りしているため、貯蓄の取り崩しや借入の増加を行わない限り、個人消費は短期的に鈍化します。しかし、賃金と生産性の見通しを考慮すると、インフレは中期的に常に中央銀行の目標を上回ると考えられます。供給制約が緩和されればインフレは沈静化すると予想されますが、足許のドル高に伴い、それ以外の通貨が下落しているため、ユーロ圏と英国のインフレは想定ほど沈静化せず、上昇が継続する可能性があります。米国ではコアインフレ率がピークに達した兆候が見られますが、FRBは賃金の継続的な上昇を引き続き警戒しています。欧州は天然ガス輸入にかかる対ロシア制裁やエネルギー供給制限に伴う問題に直面しているほか、持続的な中国の景気減速に伴い対中輸出が打撃を受ける可能性があります。中国については、新型肺炎の散発的な発生を封じ込めるまで景気は改善に転じ難いと考えています。

こうした状況の中、ドイツや英国に対して米国のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、メキシコペソ、カナダドルをオーバーウェイト、ユーロや英ポンドをアンダーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第91期～第93期 2021年11月11日 ～2022年5月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65 (35) (27) ( 3)	0.655 (0.355) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 ( 1) ( 0)	0.014 (0.012) (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.669	

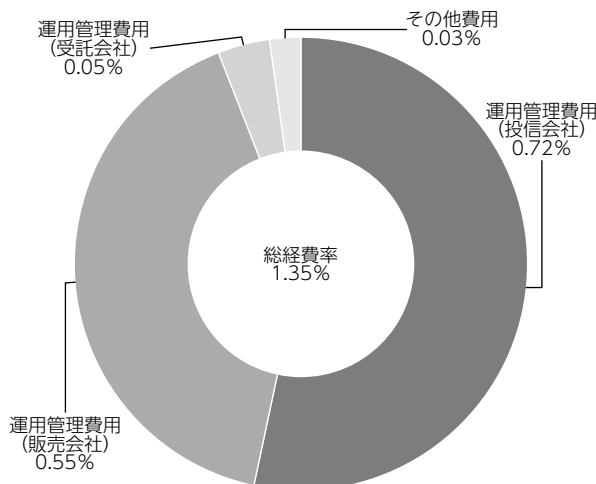
作成期中の平均基準価額は、9,901円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 91 期 ～ 第 93 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 189	千円 607	千口 782	千円 2,498

## ■利害関係人との取引状況等（2021年11月11日から2022年5月10日まで）

第91期～第93期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得等

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第31作成期末（第90期末）	第32作成期末（第93期末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 30,153	千口 29,560	千円 94,978

## ■投資信託財産の構成

2022年5月10日現在

項 目	第32作成期末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 94,978	99.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	231	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	95,209	100.0

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年5月10日における邦貨換算レートは1ドル=130.03円、1カナダドル=99.88円、1メキシコペソ=6.364円、1ユーロ=137.27円、1ポンド=160.37円、1スイスフラン=130.97円、1スウェーデンクローネ=12.87円、1ノルウェークローネ=13.40円、1デンマーククローネ=18.45円、1ポーランドズロチ=29.2257円、1オーストラリアドル=90.07円、1ニュージーランドドル=81.84円、1シンガポールドル=93.43円、1イスラエルシェケル=37.8303円、1南アフリカランド=8.01円、1オフショア人民元=19.227円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産（19,463,077千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.0%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2022年1月11日) 現在	(2022年3月10日) 現在	(2022年5月10日) 現在
	第 91 期 末	第 92 期 末	第 93 期 末
<b>(A)資 産</b>	<b>97,079,026円</b>	<b>93,280,563円</b>	<b>95,209,044円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	230,075	230,075	230,075
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	96,848,951	93,050,488	94,978,969
<b>(B)負 債</b>	<b>413,565</b>	<b>392,303</b>	<b>403,896</b>
未 払 収 益 分 配 金	194,709	193,142	193,011
未 払 信 託 報 酬	218,338	198,686	210,382
そ の 他 未 払 費 用	518	475	503
<b>(C)純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>96,665,461</b>	<b>92,888,260</b>	<b>94,805,148</b>
元 本	97,354,688	96,571,477	96,505,823
次 期 繰 越 損 益 金	△ 689,227	△ 3,683,217	△ 1,700,675
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>97,354,688口</b>	<b>96,571,477口</b>	<b>96,505,823口</b>
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,929円	9,619円	9,824円

### <注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は97,200,899円、当作成期中追加設定元本額は614,579円、当作成期中一部解約元本額は1,309,655円です。

## ■損益の状況

第91期 自2021年11月11日 至2022年1月11日  
 第92期 自2022年1月12日 至2022年3月10日  
 第93期 自2022年3月11日 至2022年5月10日

項 目	第 91 期	第 92 期	第 93 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,105,469円	△2,606,371円	2,378,286円
売 買 益	260	12,572	2,387,861
売 買 損	△1,105,729	△2,618,943	△ 9,575
(B)信 託 報 酬 等	△ 218,856	△ 199,161	△ 210,885
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△1,324,325	△2,805,532	2,167,401
(D)前 期 繰 越 損 益 金	3,811,450	2,270,901	△ 725,311
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△2,981,643	△2,955,444	△2,949,754
(配 当 等 相 当 額)	( 1,489,685)	( 1,498,304)	( 1,516,464)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,471,328)	(△4,453,748)	(△4,466,218)
(F) 計 (C+D+E)	△ 494,518	△3,490,075	△1,507,664
(G)収 益 分 配 金	△ 194,709	△ 193,142	△ 193,011
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△ 689,227	△3,683,217	△1,700,675
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,981,643	△2,955,444	△2,949,754
(配 当 等 相 当 額)	( 1,489,863)	( 1,498,463)	( 1,516,668)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,471,506)	(△4,453,907)	(△4,466,422)
分 配 準 備 積 立 金	9,229,363	8,943,550	8,883,561
繰 越 損 益 金	△6,936,947	△9,671,323	△7,634,482

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A 海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

### <第91期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,489,863円) 及び分配準備積立金 (9,424,072円) より分配対象収益は10,913,935円 (1万口当たり1,121.05円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し194,709円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

### <第92期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,498,463円) 及び分配準備積立金 (9,136,692円) より分配対象収益は10,635,155円 (1万口当たり1,101.27円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し193,142円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

### <第93期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (157,701円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,516,668円) 及び分配準備積立金 (8,918,871円) より分配対象収益は10,593,240円 (1万口当たり1,097.68円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し193,011円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

## ■分配金のお知らせ

	第91期	第92期	第93期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外債券マザーファンド

## 運用報告書

《第21期》

決算日：2021年10月18日

(計算期間：2020年10月17日～2021年10月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率				
17期 (2017年10月16日)	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-	百万円 19,170
18期 (2018年10月16日)	27,981	△ 2.3	112,035.90	△ 2.9	0.6	96.0	-	18,833
19期 (2019年10月16日)	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	-	19,477
20期 (2020年10月16日)	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	-	19,010
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-	20,432

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2020年10月16日	30,981	-	124,227.76	-	-	93.4	-
10月末	30,640	△1.1	122,727.70	△1.2	0.1	92.8	-
11月末	30,936	△0.1	124,001.44	△0.2	0.0	94.4	-
12月末	31,175	0.6	125,045.39	0.7	△0.0	95.8	-
2021年 1月末	31,159	0.6	125,100.38	0.7	△0.1	97.0	-
2月末	30,938	△0.1	124,359.46	0.1	△0.2	95.0	-
3月末	31,638	2.1	126,595.00	1.9	0.2	96.9	-
4月末	31,626	2.1	126,569.14	1.9	0.2	95.4	-
5月末	32,029	3.4	128,227.78	3.2	0.2	98.0	-
6月末	31,972	3.2	128,117.10	3.1	0.1	98.2	-
7月末	32,162	3.8	128,989.40	3.8	△0.0	96.1	-
8月末	32,155	3.8	128,937.21	3.8	△0.0	93.9	-
9月末	31,962	3.2	128,115.05	3.1	0.0	94.1	-
(期末) 2021年10月18日	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

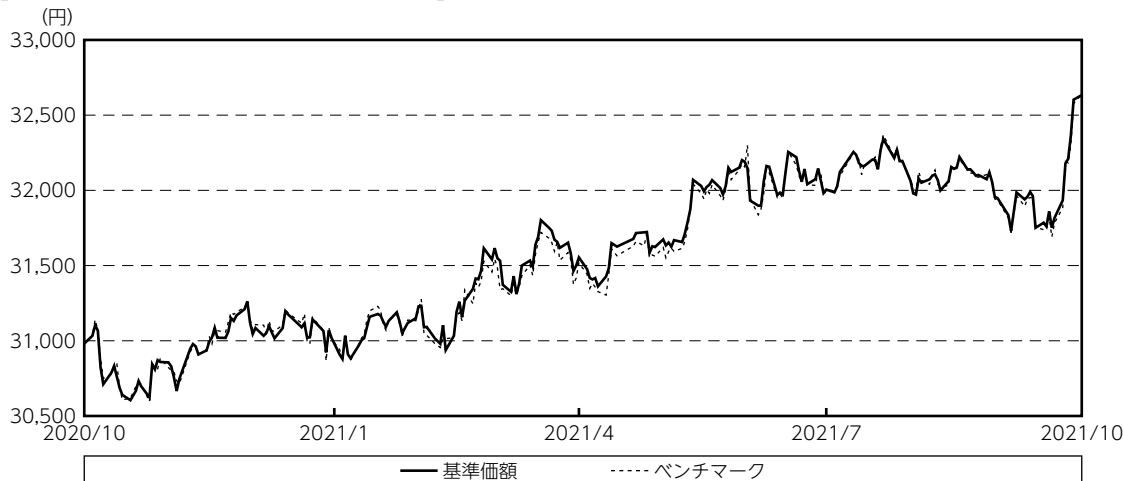
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率



## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年10月17日～2021年10月18日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首30,981円で始まり、期末32,633円となり、騰落率は5.3%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与したものの、米ドルやユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

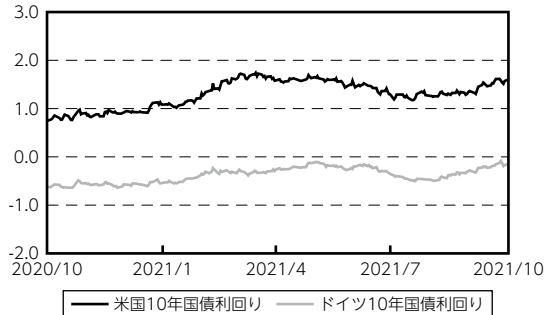
### 【投資環境について】

#### □海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2020年11月下旬にかけては、米追加経済対策法案にかかる合意期待の高まりや、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発に前向きな実証結果が示されたことを受けて米国長期金利は上昇しました。12月上旬から2021年1月下旬にかけては、米追加経済対策法案の成立や、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさらなる財政拡大期待が高まったことを受けて米国長期金利は上昇しました。2月上旬から3月下旬にかけては、米連

#### (%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官による金利上昇を容認する発言や追加経済対策法案の成立を受けた経済回復期待に加え、軟調な入札結果や新型コロナウイルスの早期収束期待を背景に米国長期金利は上昇しました。4月上旬から6月上旬にかけては、FRB高官の発言から金融緩和継続姿勢が改めて確認されたことや堅調な入札結果を受けて米国長期金利は低下しました。6月中旬から7月下旬にかけては、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）でインフレに対し警戒的な姿勢が示され、インフレ期待が後退したことや、軟調な経済指標を背景に米国長期金利は低下しました。8月上旬から9月中旬にかけては、堅調な雇用指標や活発な起債に加え、欧州長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。9月下旬から期末にかけては、タカ派なFOMCの結果や資源価格高騰を背景に米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2021年1月下旬にかけては、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発に前向きな実証結果が示されたことや英国と欧州連合（以下「EU」という）の通商協定合意、米ジョージア州上院決選投票の結果を受けて独国長期金利は上昇しました。2月上旬から3月上旬にかけては、大量起債による需給の緩みやグローバルな景気見通しの改善、米英長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。3月中旬から5月中旬にかけては、堅調な欧州経済指標や起債の多さに加え、6月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会でのテーパリング（量的緩和の縮小）発表に対する懸念を受けて独国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月下旬にかけては、ラガルドECB総裁の金利上昇を牽制する発言や6月ECB理事会でQE（量的緩和政策）ペースの維持が決定されたこと、新型コロナウイルスの感染再拡大や7月ECB理事会でフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）における利上げ開始の条件が厳格化されたことを受けて独国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、タカ派なECB高官発言や9月FOMCおよびイングランド銀行（以下「BOE」という）会合の結果、堅調な欧州および英国物価指標、資源価格高騰を背景に独国長期金利は上昇しました。

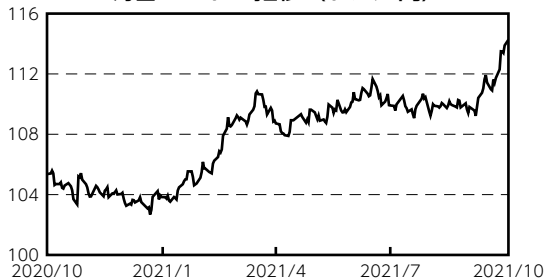
3月中旬から5月中旬にかけては、堅調な欧州経済指標や起債の多さに加え、6月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会でのテーパリング（量的緩和の縮小）発表に対する懸念を受けて独国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月下旬にかけては、ラガルドECB総裁の金利上昇を牽制する発言や6月ECB理事会でQE（量的緩和政策）ペースの維持が決定されたこと、新型コロナウイルスの感染再拡大や7月ECB理事会でフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）における利上げ開始の条件が厳格化されたことを受けて独国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、タカ派なECB高官発言や9月FOMCおよびイングランド銀行（以下「BOE」という）会合の結果、堅調な欧州および英国物価指標、資源価格高騰を背景に独国長期金利は上昇しました。

#### □為替市況

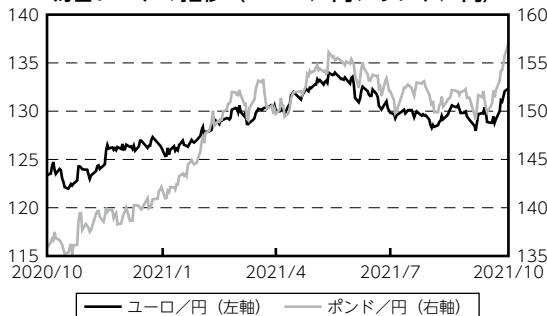
ドル／円は、期首から期末にかけて、円安・ドル高となりました。

期首から2020年12月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大や12月FOMCにおいて改めて金融緩和の長期化が確認されたことを受けて円高・ドル安となりました。2021年1月上旬から3月下旬にかけては、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさらなる財政拡大期待が高まったことや、米追加経済対策法案が成立し、米国長期金利が上昇したことを受けて円安・ドル高となりました。4月上旬から6月下旬にかけては、米国長期金利の低下や日本株の下落に連れて円高・ドル安となりま

(円) 為替レートの推移 (ドル／円)



(円) 為替レートの推移 (ユーロ／円、ポンド／円)



した。7月上旬から9月中旬にかけては、米国長期金利の低下やグローバルな新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に不安定な値動きとなった株式市場、パウエルFRB議長が7月FOMC後の記者会見や8月ジャクソンホール会合講演にてハト派姿勢を維持したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月下旬から期末にかけては、タカ派なFOMCや米国長期金利の上昇、資源価格高騰を背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ/円は、期首から期末にかけて、円安・ユーロ高となりました。

期首から2021年1月上旬にかけては、英国での新型コロナウイルスにかかるワクチンの認可や堅調な株式市場、英国とEUの通商協定合意を受けて円安・ユーロ高となりました。1月中旬から6月中旬にかけては、米金融緩和継続が意識されたことや株式市場の堅調推移を背景とした円売り地合い、6月ECB理事会でのテーパリング発表に対する懸念を受けて円安・ユーロ高となりました。6月下旬から9月中旬にかけては、ECB高官のパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）終了議論は時期尚早であるとの発言や、グローバルな新型コロナウイルスの感染再拡大、ECBの戦略見直しを受けて緩和的な金融政策の長期化が意識されたことを背景に円高・ユーロ安となりました。9月下旬から期末にかけては、欧州長期金利の上昇や資源価格高騰を背景に円安・ユーロ高となりました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

#### デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型コロナウイルスの感染拡大、経済活動の再開、それに伴う日米欧の金融政策の動向などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。主要先進国においてインフレ率が経済成長に伴い大幅に上昇するとの見方に基づき、期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### 国別配分

欧州では財政政策を巡る不透明感が和らいだ一方、ECBの金融緩和姿勢が継続するとの見方に基づき、2020年11月から12月ならびに2021年7月から足許にかけて、ドイツ債に対してイタリア債をオーバーウェイトとしました。また、ドイツのワクチン接種が英国に比べ進んでいないことから、2021年3月から8月にかけて、英国国債に対してドイツ国債をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

#### イールドカーブ調整（※）

2021年1月から4月にかけて、ドイツのイールドカーブ（10-30年）のスティープニングを想定したポジションを構築しました。また2021年5月から7月にかけて、英国のイールドカーブ（10-30年）のスティープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### □通貨配分

欧州経済は、行動制限の緩和およびワクチン接種が順調に進捗せず、米国経済より回復が遅れるとの見方から、米ドルをオーバーウェイト基調、ユーロをアンダーウェイト基調としました。新型コロナウイルスの感染抑制に成功しているオーストラリア、ノルウェー、カナダなどの資源輸出国は、感染拡大対策に苦慮する国々よりも早く経済活動正常化を果たすとの見方から、これらの通貨を適度に選好しました。

#### □信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

#### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+5.3%に対して、概ねベンチマークと同水準のパフォーマンスとなりました。

#### □プラスに作用した主な要因

##### ・デュレーション調整

2021年1月から2月にかけて、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発進展や追加的な財政支出への期待感等を背景に長短金利差は拡大するとの見方から、オーストラリア国債、英国国債、米国国債をアンダーウェイトとしたことは、ワクチンの普及や米国の追加財政刺激策実施の可能性の高まりを受け、国債利回りが世界的に上昇したことから、プラスに寄与しました。また2021年9月、欧州の景気回復や、BOEが金融政策正常化に転じる可能性が高いことを踏まえ、英国国債やドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、BOEが市場想定より早い利上げ実施の可能性を示唆したことを受け、これらの国債利回りが上昇したことからプラスに寄与しました。

##### ・信用セクターの配分

投資適格社債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

#### □マイナスに作用した主な要因

##### ・通貨配分

欧州経済の回復に要する期間は当初想定していたよりも長引くとの見方から、米ドルに対してユーロをアンダーウェイトとしたことは、2020年11月から12月にかけて、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発進展の期待を背景に投資家のリスク選好度が高まり、米ドルが全面的に弱含んだことからマイナスに寄与しました。

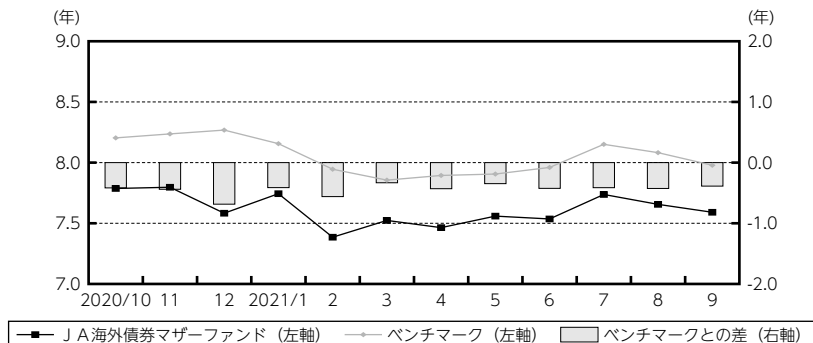
## 《今後の運用方針》

テーパリングが先進国中銀の優先課題となっており、出口戦略のタイミングこそ異なるものの、金融政策正常化に向けた動きが各国で進められています。供給網の混乱はグローバルに持続的な物価上昇をもたらしており、インフレ率上昇が一時的なものに留まらないとの懸念が高まっている中、金融政策の引き締めが供給制約によってもたらされた物価上昇の抑制に寄与するのか、もしくは物価上昇が需要減退を引き起こし景気鈍化に繋がるのか、各国中銀は難しい舵取りを迫られています。各国の金融政策の方向性には乖離が見られる可能性が高い中、中国においては10-12月期に経済が減速する可能性が非常に高く、様々な政策が打ち出されると考えています。

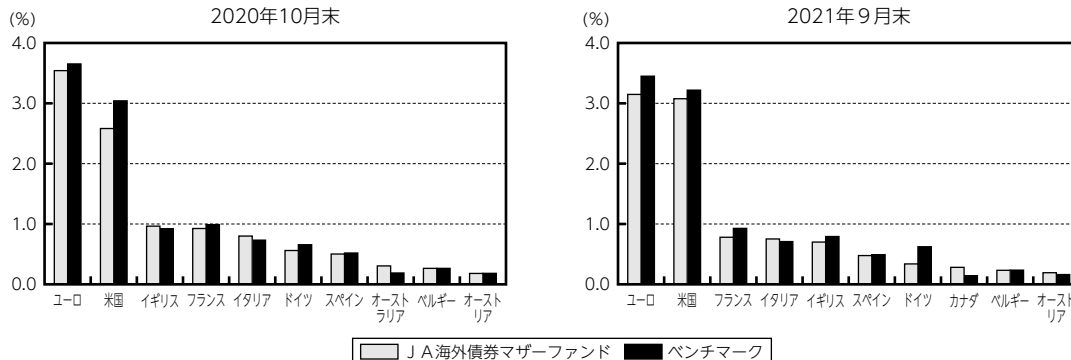
こうした状況の中、欧州債のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア国債のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い先進国通貨を選好します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

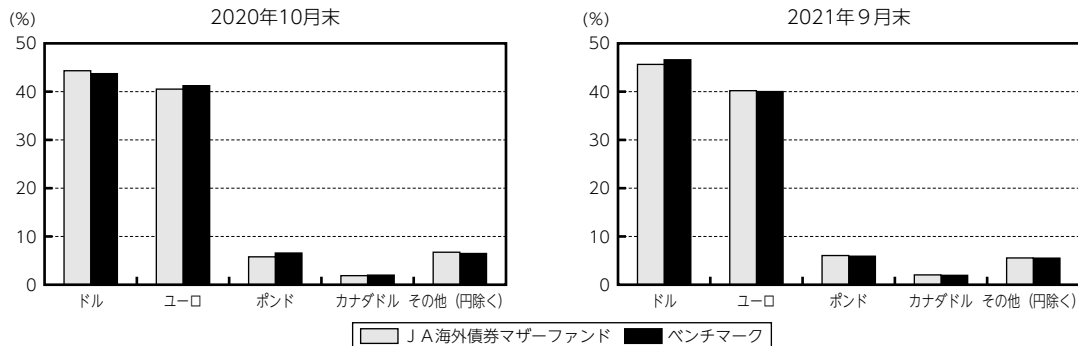


## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年10月17日 ～2021年10月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 10 (10)	% 0.032 (0.032)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	10	0.032	
期中の平均基準価額は、31,532円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2020年10月17日から2021年10月18日まで)

公社債

			買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千ドル 100,687	千ドル 89,705		
		特殊債券	668	896		
		社債券 (投資法人債券を含む)	5,260	2,176 ( 350)		
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,412	千カナダドル 844		
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,431	— ( 1,420)		
	ユドイッ	国債証券	千ユーロ 36,451	千ユーロ 40,115		
		特殊債券	2,326	2,737		
	イタリア	国債証券	28,056	28,378		
		社債券 (投資法人債券を含む)	379	—		
	イ	フランス	国債証券	13,681	13,713 ( 977)	
		オランダ	国債証券	1,896	1,588	
		スペイン	国債証券	11,892	9,781	
		ベルギー	国債証券	1,145	1,218	
		オーストリア	国債証券	1,027	1,225	
		ルクセンブルク	特殊債券	—	138	
		フィンランド	国債証券	90	297	
		アイルランド	国債証券	1,683	712	
		ロ	その他	地方債証券	804	—
				特殊債券	3,736	2,616
	社債券 (投資法人債券を含む)			1,983	— ( 750)	
国	イギリス	国債証券	千ポンド 11,355	千ポンド 14,854		
		地方債証券	1,339	—		
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 9,141	千スウェーデンクローネ 9,525		
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 7,929	千ノルウェークローネ 8,473		
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 505	千デンマーククローネ 2,327		
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 8,161	千オーストラリアドル 11,288		
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 232	千ニュージーランドドル 1,057		
	イスラエル	国債証券	千シケル 2,319	千シケル —		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 0.25% 25/9/30(アメリカ)	1,916,035	T-NOTE 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,343,428
T-NOTE 0.5% 23/3/15(アメリカ)	1,352,051	T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	1,293,293
OBL 0% 25/10/10(ドイツ)	1,260,073	T-NOTE 0.125% 22/11/30(アメリカ)	1,206,673
T-NOTE 0.125% 22/11/30(アメリカ)	1,149,341	OBL 0% 25/10/10(ドイツ)	1,180,209
BUND 0% 30/8/15(ドイツ)	870,554	BUND 0% 30/8/15(ドイツ)	1,079,286
T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	836,594	T-NOTE 2.375% 24/8/15(アメリカ)	806,846
BTPS 0% 26/4/1(イタリア)	767,093	OBL 0% 24/10/18(ドイツ)	773,850
OBL 0% 26/10/9(ドイツ)	736,015	BTPS 1.65% 30/12/1(イタリア)	740,701
OAT 0% 30/11/25(フランス)	697,225	T-NOTE 0.5% 25/3/31(アメリカ)	666,117
T-BOND 2% 50/2/15(アメリカ)	653,904	GILT 0.875% 29/10/22(イギリス)	645,990

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年10月17日から2021年10月18日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。



## ■組入資産の明細

### 外国（外貨建）公社債

#### ① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末			残存期間別組入比率			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千ドル 79,942	千ドル 81,103	千円 9,267,690	% 45.4	% -	% 13.2	% 21.9	% 10.3
カナダ	千カナダドル 5,686	千カナダドル 6,029	556,445	2.7	-	0.9	1.2	0.6
メキシコ	千メキシコペソ 17,533	千メキシコペソ 18,713	105,058	0.5	-	0.5	-	-
ユーロ	千ユーロ 6,053	千ユーロ 6,073	803,830	3.9	-	1.8	2.2	-
	15,088	15,745	2,084,030	10.2	-	3.8	4.5	1.9
	12,930	13,705	1,814,124	8.9	-	4.1	4.8	-
	2,813	2,950	390,494	1.9	-	1.4	0.5	-
	7,854	8,568	1,134,182	5.6	-	3.0	2.6	-
	2,777	3,341	442,241	2.2	-	1.5	0.7	-
	1,422	1,633	216,154	1.1	-	1.1	-	-
	715	719	95,222	0.5	-	0.3	0.2	-
	1,847	1,863	246,714	1.2	-	1.1	0.2	-
	3,398	3,448	456,407	2.2	-	0.9	1.1	0.2
イギリス	千ポンド 7,128	千ポンド 7,548	1,185,434	5.8	-	4.7	0.7	0.4
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 3,135	千スウェーデンクローネ 3,060	40,582	0.2	-	0.2	-	-
ノルウェー	千ノルウェークローネ 2,767	千ノルウェークローネ 2,749	37,258	0.2	-	0.2	-	-
デンマーク	千デンマーククローネ 2,373	千デンマーククローネ 3,775	67,173	0.3	-	0.3	-	-
ポーランド	千ポーランドズロチ 3,549	千ポーランドズロチ 3,657	106,074	0.5	-	0.3	0.3	-
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,469	千オーストラリアドル 4,741	401,418	2.0	-	1.8	-	0.2
シンガポール	千シンガポールドル 1,306	千シンガポールドル 1,404	119,004	0.6	-	0.2	0.4	-
イスラエル	千シケケル 1,977	千シケケル 2,328	82,599	0.4	-	0.4	-	-
合 計	-	-	19,652,144	96.2	-	41.4	41.1	13.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 1.375 401115	国債証券	1.375	1,609	1,445	165,172	2040/11/15	
T-BOND 1.75 410815	国債証券	1.75	2,555	2,444	279,369	2041/8/15	
T-BOND 1.875 510215	国債証券	1.875	2,093	2,009	229,675	2051/2/15	
T-BOND 2.0 500215	国債証券	2.0	1,887	1,865	213,193	2050/2/15	
T-BOND 2.0 510815	国債証券	2.0	1,137	1,124	128,483	2051/8/15	
T-BOND 2.75 471115	国債証券	2.75	427	487	55,694	2047/11/15	
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	2,852	3,406	389,308	2048/2/15	
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,022	2,607	297,996	2044/2/15	
T-BOND 3.75 410815	国債証券	3.75	228	295	33,773	2041/8/15	
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,317	3,162	361,402	2036/2/15	
T-NOTE 0.125 240215	国債証券	0.125	685	678	77,574	2024/2/15	
T-NOTE 0.25 250731	国債証券	0.25	911	889	101,607	2025/7/31	
T-NOTE 0.25 250930	国債証券	0.25	13,871	13,505	1,543,246	2025/9/30	
T-NOTE 0.375 260131	国債証券	0.375	3,048	2,965	338,907	2026/1/31	
T-NOTE 0.5 230315	国債証券	0.5	12,225	12,266	1,401,643	2023/3/15	
T-NOTE 0.5 250331	国債証券	0.5	2,805	2,776	317,234	2025/3/31	
T-NOTE 0.5 260228	国債証券	0.5	3,246	3,172	362,545	2026/2/28	
T-NOTE 0.75 260430	国債証券	0.75	3,855	3,801	434,402	2026/4/30	
T-NOTE 0.75 260831	国債証券	0.75	7,422	7,295	833,601	2026/8/31	
T-NOTE 1.25 310815	国債証券	1.25	2,159	2,095	239,423	2031/8/15	
T-NOTE 1.375 230831	国債証券	1.375	2,813	2,864	327,368	2023/8/31	
T-NOTE 2.375 290515	国債証券	2.375	1,506	1,606	183,585	2029/5/15	
T-NOTE 2.5 240515	国債証券	2.5	1,144	1,200	137,128	2024/5/15	
ANTM 0.45 230315	普通社債券(含む投資法人債券)	0.45	600	599	68,499	2023/3/15	
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)	1.65	555	544	62,178	2028/2/1	
BAC V 1.486 240519	普通社債券(含む投資法人債券)	1.486	525	531	60,736	2024/5/19	
BMJ 0.537 231113	普通社債券(含む投資法人債券)	0.537	650	649	74,269	2023/11/13	
GILEAD 0.75 230929	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	700	700	79,991	2023/9/29	
GOLDMAN 0.627 231117	普通社債券(含む投資法人債券)	0.627	555	554	63,391	2023/11/17	
IBM 2.85 220513	普通社債券(含む投資法人債券)	2.85	630	639	73,074	2022/5/13	
ICE 0.7 230615	普通社債券(含む投資法人債券)	0.7	350	350	40,073	2023/6/15	
MORGAN STAN 0.529 240125	普通社債券(含む投資法人債券)	0.529	630	629	71,890	2024/1/25	
NDAQ 0.445 12/21/22	普通社債券(含む投資法人債券)	0.445	220	219	25,107	2022/12/21	
NEXTERA 0.65 230301	普通社債券(含む投資法人債券)	0.65	610	611	69,839	2023/3/1	
SCHW 0.75 240318	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	345	345	39,472	2024/3/18	
STARBUCKS 1.3 220507	普通社債券(含む投資法人債券)	1.3	215	216	24,709	2022/5/7	
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	105	12,012	2026/1/15	
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	435	438	50,105	2028/3/22	
通貨小計	—	—	—	—	9,267,690	—	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.25 220801	国債証券	0.25	888	887	81,879	2022/8/1	
CAN GOV 0.25 240401	国債証券	0.25	512	504	46,589	2024/4/1	

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.5 250901	国債証券	0.5	1,141	1,115	102,946	2025/9/1	
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	196	18,178	2027/6/1	
CAN GOV 1.25 300601	国債証券	1.25	155	152	14,033	2030/6/1	
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	406	37,467	2026/6/1	
CAN GOV 1.5 310601	国債証券	1.5	257	255	23,547	2031/6/1	
CAN GOV 2.0 511201	国債証券	2.0	66	66	6,102	2051/12/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	574	52,983	2025/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	652	845	78,050	2045/12/1	
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	365	520	48,027	2033/6/1	
GE 4.6 220126	普通社債券(含む投資法人債券)	4.6	500	505	46,637	2022/1/26	
通貨小計	-	-	-	-	556,445	-	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	5,163	6,253	35,105	2036/11/20	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	9,359	52,541	2027/6/3	
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	3,129	3,101	17,411	2042/11/13	
通貨小計	-	-	-	-	105,058	-	
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 310815	国債証券	-	741	753	99,740	2031/8/15	
BUND 0 350515	国債証券	-	649	649	85,928	2035/5/15	
BUND 0 500815	国債証券	-	1,391	1,311	173,564	2050/8/15	
OBL 0 251010	国債証券	-	846	868	115,012	2025/10/10	
OBL 0 261009	国債証券	-	2,426	2,490	329,585	2026/10/9	
国 小 計	-	-	-	-	803,830	-	
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0 221129	国債証券	-	2,473	2,485	328,938	2022/11/29	
BTPS 0 240815	国債証券	-	1,500	1,508	199,602	2024/8/15	
BTPS 0 260401	国債証券	-	4,513	4,495	595,084	2026/4/1	
BTPS 0.6 310801	国債証券	0.6	623	607	80,381	2031/8/1	
BTPS 0.95 311201	国債証券	0.95	2,467	2,475	327,613	2031/12/1	
BTPS 0.95 370301	国債証券	0.95	345	328	43,453	2037/3/1	
BTPS 1.35 300401	国債証券	1.35	1	1	139	2030/4/1	
BTPS 1.5 450430	国債証券	1.5	303	295	39,176	2045/4/30	
BTPS 1.7 510901	国債証券	1.7	245	239	31,758	2051/9/1	
BTPS 1.8 410301	国債証券	1.8	237	248	32,834	2041/3/1	
BTPS 2.8 670301	国債証券	2.8	90	106	14,055	2067/3/1	
BTPS 3.1 400301	国債証券	3.1	85	107	14,201	2040/3/1	
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	969	128,272	2024/9/1	
BTPS 3.85 490901	国債証券	3.85	206	301	39,915	2049/9/1	
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	431	688	91,130	2044/9/1	
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	324	512	67,785	2040/9/1	
FCABNK 1 211115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.0	375	375	49,687	2021/11/15	
国 小 計	-	-	-	-	2,084,030	-	

作成期 銘柄	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 240225	国債証券	—	2,201	2,233	295,577	2024/2/25
OAT 0 250325	国債証券	—	1,811	1,844	244,174	2025/3/25
OAT 0 260225	国債証券	—	3,310	3,373	446,567	2026/2/25
OAT 0 301125	国債証券	—	2,899	2,880	381,271	2030/11/25
OAT 0 311125	国債証券	—	181	177	23,554	2031/11/25
OAT 0.5 440625	国債証券	0.5	905	870	115,158	2044/6/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	375	418	55,380	2036/5/25
OAT 1.5 500525	国債証券	1.5	231	269	35,698	2050/5/25
OAT 1.75 660525	国債証券	1.75	221	280	37,084	2066/5/25
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	186	240	31,841	2048/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	369	700	92,732	2055/4/25
OAT 4.5 410425	国債証券	4.5	241	416	55,082	2041/4/25
国 小 計	—	—	—	—	1,814,124	—
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	—	724	735	97,300	2024/1/15
NETHER 0 270115	国債証券	—	809	826	109,432	2027/1/15
NETHER 0 310715	国債証券	—	595	597	79,092	2031/7/15
NETHER 0 380115	国債証券	—	260	250	33,205	2038/1/15
NETHER 0 520115	国債証券	—	195	175	23,241	2052/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	230	364	48,221	2037/1/15
国 小 計	—	—	—	—	390,494	—
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0 240531	国債証券	—	800	809	107,160	2024/5/31
SPA GOVT 0 260131	国債証券	—	2,424	2,453	324,772	2026/1/31
SPA GOVT 0 280131	国債証券	—	305	304	40,355	2028/1/31
SPA GOVT 0.5 311031	国債証券	0.5	2,081	2,089	276,515	2031/10/31
SPA GOVT 1 420730	国債証券	1.0	251	248	32,893	2042/7/30
SPA GOVT 1.85 350730	国債証券	1.85	325	372	49,298	2035/7/30
SPA GOVT 2.7 481031	国債証券	2.7	575	770	102,041	2048/10/31
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	116	15,441	2066/7/30
SPA GOVT 4.65 250730	国債証券	4.65	623	742	98,335	2025/7/30
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	660	87,367	2041/7/30
国 小 計	—	—	—	—	1,134,182	—
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0 271022	国債証券	—	340	346	45,839	2027/10/22
BELGIUM 1.0 260622	国債証券	1.0	1,020	1,089	144,224	2026/6/22
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	605	80,199	2033/4/22
BELGIUM 1.7 500622	国債証券	1.7	287	348	46,068	2050/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	81	113	14,972	2057/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	264	441	58,379	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	397	52,556	2035/3/28
国 小 計	—	—	—	—	442,241	—

作成期 銘柄	種類	年 利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0 310220	国債証券	-	285	283	37,544	2031/2/20
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	210	222	29,449	2026/10/20
AUSTRIA 0.75 510320	国債証券	0.75	128	132	17,500	2051/3/20
AUSTRIA 0.85 1200630	国債証券	0.85	131	117	15,566	2120/6/30
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	114	139	18,494	2047/2/20
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	42	68	9,008	2117/9/20
AUSTRIA 2.4 340523	国債証券	2.4	455	579	76,648	2034/5/23
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	57	90	11,942	2044/6/20
国 小 計	-	-	-	-	216,154	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0 300915	国債証券	-	325	326	43,158	2030/9/15
FINNISH 0.125 520415	国債証券	0.125	105	92	12,222	2052/4/15
FINNISH 0.875 250915	国債証券	0.875	285	301	39,842	2025/9/15
国 小 計	-	-	-	-	95,222	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0 311018	国債証券	-	1,439	1,410	186,703	2031/10/18
IRISH 1.0 260515	国債証券	1.0	226	240	31,838	2026/5/15
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	116	134	17,843	2050/5/15
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	66	78	10,329	2037/5/15
国 小 計	-	-	-	-	246,714	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ALTA 0.625 250418	地方債証券	0.625	777	798	105,746	2025/4/18
CPPIB 0.25 270406	特殊債証券(除く金融債)	0.25	1,080	1,097	145,247	2027/4/6
ONTTFT 0.5 250506	特殊債証券(除く金融債)	0.5	651	666	88,194	2025/5/6
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	-	275	272	36,131	2026/9/14
FIS 0.125 221203	普通社債券(含む投資法人債券)	0.125	325	326	43,198	2022/12/3
MDLZ 0.25 280317	普通社債券(含む投資法人債券)	0.25	290	286	37,887	2028/3/17
国 小 計	-	-	-	-	456,407	-
通貨小計	-	-	-	-	7,683,403	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.125 230131	国債証券	0.125	580	577	90,727	2023/1/31
GILT 0.125 240131	国債証券	0.125	875	866	136,013	2024/1/31
GILT 0.25 310731	国債証券	0.25	2,394	2,206	346,512	2031/7/31
GILT 0.5 611022	国債証券	0.5	320	243	38,302	2061/10/22
GILT 1.125 390131	国債証券	1.125	160	154	24,198	2039/1/31
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	352	500	78,612	2065/7/22
GILT 3.5 680722	国債証券	3.5	100	180	28,386	2068/7/22
GILT 4.25 401207	国債証券	4.25	476	709	111,411	2040/12/7
GILT 4.25 461207	国債証券	4.25	492	790	124,155	2046/12/7
ONT 0.25 261225	地方債証券	0.25	1,379	1,318	207,112	2026/12/15
通貨小計	-	-	-	-	1,185,434	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 0.125 310512	国債証券	0.125	3,135	3,060	40,582	2031/5/12
通貨小計	-	-	-	-	40,582	-

作成期 銘柄	種類	年 利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.25 310917	国債証券	1.25	1,022	984	13,344	2031/9/17
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,764	23,914	2027/2/17
通貨小計	—	—	—	—	37,258	—
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 0 311115	国債証券	—	505	500	8,900	2031/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,868	3,275	58,273	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	67,173	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 2.5 270725	国債証券	2.5	1,799	1,828	53,028	2027/7/25
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,829	53,046	2025/7/25
通貨小計	—	—	—	—	106,074	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 1.75 510621	国債証券	1.75	550	466	39,483	2051/6/21
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	445	455	38,574	2022/11/21
AUD GOV 2.75 291121	国債証券	2.75	2,888	3,173	268,689	2029/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	586	645	54,671	2047/3/21
通貨小計	—	—	—	—	401,418	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	155	171	14,569	2042/4/1
SINGAPORE 2.875 290701	国債証券	2.875	272	297	25,235	2029/7/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	879	934	79,199	2024/9/1
通貨小計	—	—	—	—	119,004	—
(イスラエル)		%	千シケル	千シケル	千円	
ISRAEL 1.5 370531	国債証券	1.5	851	816	28,961	2037/5/31
ISRAEL 6.25 261030	国債証券	6.25	1,126	1,512	53,637	2026/10/30
通貨小計	—	—	—	—	82,599	—
合 計	—	—	—	—	19,652,144	—

## ■投資信託財産の構成

2021年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	19,652,144千円	95.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,008,838	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	20,660,982	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2021年10月18日における邦貨換算レートは1ドル=114.27円、1カナダドル=92.28円、1メキシコペソ=5.614円、1ユーロ=132.36円、1ポンド=157.04円、1スイスフラン=123.64円、1スウェーデンクローネ=13.26円、1ノルウェークローネ=13.55円、1デンマーククローネ=17.79円、1ポーランドズロチ=29.0019円、1オーストラリアドル=84.66円、1ニュージーランドドル=80.93円、1シンガポールドル=84.73円、1イスラエルシェケル=35.4693円、1南アフリカランド=7.81円です。

(注2) 外貨建資産(20,339,766千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.4%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年10月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,459,379,633円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	821,001,734
公 社 債(評価額)	19,652,144,668
未 収 入 金	5,933,017,549
未 収 利 息	49,059,376
前 払 費 用	4,156,306
(B)負 債	6,026,614,495
未 払 金	6,026,525,944
未 払 解 約 金	88,370
未 払 利 息	181
(C)純 資 産 総 額(A-B)	20,432,765,138
元 本	6,261,462,189
次 期 繰 越 損 益 金	14,171,302,949
(D)受 益 権 総 口 数	6,261,462,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,633円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は6,136,254,476円、期中追加設定元本額は238,588,807円、期中一部解約元本額は113,381,094円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	77,163,140円
J A 海外債券ファンド (隔月分配型) :	30,124,767円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	9,975,138円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	26,671,893円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	25,283,427円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	4,972,558,065円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	963,327,674円
NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) :	156,358,085円
合計 :	6,261,462,189円

## ■損益の状況

当期 自2020年10月17日 至2021年10月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	228,102,208円
受 取 利 息	228,149,021
支 払 利 息	△ 46,813
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	799,788,720
売 買 益	1,973,316,166
売 買 損	△ 1,173,527,446
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,449,182
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,021,441,746
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,874,415,861
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	515,677,830
(G)解 約 差 損 益 金	△ 240,232,488
(H) 計 (D+E+F+G)	14,171,302,949
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,171,302,949

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。